

2016（平成28）年度事業報告書

目 次		頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	2
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
5	役員の概要	5
6	評議員の概要	6
7	教職員の概要	7
II	事業の概要	
1	事業の概要	7
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	9
	高等学校	17
	中学校	17
	小学校	21
	幼稚園	24
	法人・大学事務局	29
3	施設等の状況	31
III	財務の状況	
1	学校法人会計について	33
2	決算の概要	39
	貸借対照表の状況	39
	資金収支計算書の状況	41
	活動区分資金収支計算書の状況	45
	事業活動収支計算書の状況	46
3	経年比較	48
4	主な財務比率比較	50
5	その他	51

2017（平成29）年5月25日

学 校 法 人 北 陸 学 院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、創立者メリー・ヘッセル先生の時から、旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされてきました。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術、能力こそが、真実に活きたものとなります。

北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校と事務局が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。人間を美化し、理想化するものではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けることです。その面で、キリスト教の精神性を理解し、その普遍性を認識することが必須となります。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨を形作ることです。そのためには、たんなる独善的、排他的な主義主張を展開するのではなく、キリスト教の精神性を深く理解したうえで、日本の豊かな文化や歴史を肯定的に評価し、受け入れることが求められます。

地域や世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 131周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
 - 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
 - 学制改革により、北陸学院高等学部設置
 - 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
 - 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
 - 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
 - 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
 - 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
 - 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
 - 北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転

- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
短期大学附属彦三幼稚園廃止
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年4月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
(入学定員を 100名より70名に変更)
- 2015（平成27）年3月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止
- 2017（平成29）年4月 大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

※ 小学校は1886(明治19)年10月英和小学校として開校し、1903(明治36)年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2016(平成28)年5月1日現在(単位:人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	70	280	334	
	社会学科	70	280	168	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	95	190	183	
	コミュニティ文化学科	65	130	122	
北陸学院高等学校		240	640	727	
北陸学院中学校		40	200	69	
北陸学院小学校		30	180	78	
北陸学院第一幼稚園		35	120	51	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	81	
合 計		675	2,170	1,813	

5 役員の概要

2016（平成28）年5月31日現在
定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （学校法人アームストロンク青葉幼稚園監事） （学校法人東京神学大学理事）
理 事	町田 健一	常 勤	2015（平成27）年4月 理事就任 （北陸学院大学学長、同短期大学部学長）
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988（昭和63）年10月 理事就任 （北陸学院大学副学長）
理 事	藤井 辰男	常 勤	2013（平成25）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	中島 賢介	常 勤	2016（平成28）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	岩田 喜弘	常 勤	2013（平成25）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011（平成23）年5月 理事就任 （学校法人愛香学園理事）
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009（平成21）年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006（平成18）年5月 理事就任 （株式会社イスルギ代表取締役専務）
理 事	風間 宣夫	非 常 勤	2013（平成25）年5月 理事就任 （日本基督教団高岡教会牧師）
理 事	小崎 淳子	非 常 勤	2014（平成26）年10月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007（平成19）年5月 理事就任 （日本基督教団中京教会牧師）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011（平成23）年6月 監事就任 （株式会社光学堂眼鏡店取締役）

6 評議員の概要

2016（平成28）年5月31日現在

定員数 29名 0名欠員

氏 名	主 な 現 職 等
虹釜 和昭	北陸学院大学 人間総合学部 学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
藪田 清美	北陸学院小学校 教諭
出村 るり子	北陸学院第一幼稚園 副園長
佐々木 浩幸	北陸学院 法人・大学事務局 事務長代理
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
風間 宣夫	北陸学院理事 日本基督教団 高岡教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料室長
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	一般財団法人石川県予防医学協会 理事長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
町田 健一	北陸学院理事 北陸学院大学・短期大学部 学長
藤井 辰男	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
中島 賢介	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

2016（平成28）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	30	18	36	7	11	5	6	113
	兼務	---	38	35	26	1	7	4	6	117
職 員	本務	4	16	12	6	1	1	0	0	40
	兼務	3	10	2	8	0	5	3	0	31

平均年齢：本務教員44.61歳、本務職員42.27歳

II 事業の概要

1 事業の概要

2016（平成28）年度は創立131周年を迎え、記念事業である「キャンパス整備マスタープラン」による大規模なキャンパス整備をほぼ終えることができました。

教育環境は整いつつあります。キリスト教学校としての役割を大切に、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組んでいます。

1) 建学の精神、学院の教育理想（ミッションステートメント）を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学及び短期大学部では、学生の学ぶ意欲を引き出し、学生一人ひとりが主体的に学びを実現できるよう、特徴・特色を活かした体系的な教育プログラムの再構築に取り組んでいます。また、英語ができる小学校教員の養成として、幼児児童教育学科（2017（平成29）年度より「子ども教育学科」に改称）に中学校（英語）教職課程の設置が認可されました。

高等学校では、教育方針である「勉強プラスもうひとつ」の浸透により、4年連続で入学定員を満たすことが出来ました。更なる教育の質向上に向け、キリスト教教育活動の充実と精選、教員の資質向上・連携強化、教育環境の整備に取り組んでいます。

中学校では新たに掲げた入学者受入れ方針「北陸学院高等学校の特別進学コースへの入学を基本とし、高校卒業後は国立大学・難関私立大学も目指すことのできる生徒を募集する。」に基づいたカリキュラムを進めています。中学生として必要な学力を身につけ、学院高等学校への継続した教育の充実を図っていきます。

小学校は、新たに「自然という舞台の上で『勉強+この力』」という基本方針を掲げ、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを策定しました。小学校の特色・特徴をより明確に打ち出し、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めています。

幼稚園では、国の幼児教育・保育政策が大きく変わる中で、キリスト教保育及び幼児教育の意義を大切にしながら、時代に即した体制を整えていきます。また、学院小学校とも連携し、園児

の進学を積極的に進めています。

- 2) 学生生徒等募集広報については、各部局がそれぞれの事情に合わせて定めた絶対目標数達成のために全力を尽くすとともに、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行なうこととします。新たに2017（平成29）年度より「英語教育研究支援センター」「北陸学院クラブセンター」を設置し、部局間の連携強化を図ります。
- 3) 組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、教員の採用については、学生・生徒数や教科・年齢バランスを考慮した適正数の見直しを行ないます。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、今後の事務職員の適正数を見定め、計画的な採用を行うこととします。
- 4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

2014（平成26）年度に策定した第Ⅱ期中期事業計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）で計画した入学者数を下回りましたが、採択式国庫補助金の獲得及び特別収支の耐震に係る補助金の交付により基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）が当初予算より改善し、若干のマイナスで留まりました。しかし、教育活動収支差額はマイナスであることから、目標である学生生徒等数の達成に向けた取組みに重点を置き、安定した財務状況を目指し取組んでいきます。

2 2016（平成28）年度の主な事業概要と進捗状況

【北陸学院大学・同短期大学部共通の取組み】

○ 本学の特色を活かした、深みのある学びを実現するためのカリキュラム改革の策定・実行

幼児児童教育学科

- 1 小学校・中学校連携の観点から中学校教諭免許（英語）課程を申請し、併せて小学校教員養成課程の充実・英語教育科目の拡充を図る

（2016年度計画）2016（平成28）年度から、「小学校教諭プログラム」、「児童教育プログラム」、「保育教諭プログラム」の3つのプログラムが設置される。2017（平成29）年度には、中学校教諭一種免許（英語）の課程を設置する予定である。中学校教員免許課程が認定されるよう、学科教職員は鋭意努力する。

（進捗・達成）2016（平成28）年度末に文科省より中学校教諭一種免許（英語）の教育課程が認定された。認可に伴い、2017（平成29）年度より3つのコースを「小学校・中学校教育コース」「幼児・児童教育コース」「幼児教育・保育コース」に変更した。

- 2 「実践力を養う現場体験学習（教室外体験学習プログラム）」として、プレ実習、サービスマーケティング、専門職インターンシップなど正課目と連動した体系的な学びを充実させる

（2016年度計画）2016（平成28）年度から新カリキュラムが始動する。特にキャリア教育については、「実践力を養う現場体験学習（教室外体験学習プログラム）」として、学内外における体験学習を通して社会人としての自覚を高め、それぞれの進路に応じたキャリア教育を実践する。

（進捗・達成）「キャリアデザイン」科目については、「つくるたのしみ」講座やキャリア体験学習など、学内外における体験学習をさらに充実させて実施している。回を重ねるごとに、内容が充実するだけでなく、社会人としての自覚も高まってきていることが実習への取り組み状況にも反映されている。

- 3 教職課程の高度化、他大学との差異化を図るため、大学院教育学研究科の設置申請を検討する

（2016年度計画）幼児児童教育学科において、中学校教職課程（英語）の設置を目指し、2017（平成29）年度より「幼児教育・保育コース」「幼児・児童教育コース」「小学校・中学校教育コース」の3つのコースとする課程認定申請を行う。申請後より具体的なカリキュラムを構築する。また、2017（平成29）年3月までに大学院の設置申請（教育学研究科（仮称））を行い、2018（平成30）年4月の開校を目指す。教育学研究科（仮称）では、幼・小・中（英）の専修免許課程認定申請を行う。

（進捗・達成）2016（平成28）年3月に課程認定申請を行い2017年（平成29）2月末に、中学校教諭免許課程（英語）が認定され、同時に3つのコースが設置できた。英語、および、英語教育に関わる科目が大幅に充実し、小学校における英語の教科や、小中の連携接続、一貫教育に対応できる独自のコースを、他大学に先駆けて完成できた（高度化・差異化）。

社会学科

1 「主体性を引き出す」「実際の社会を知る」「社会に必要なスキルを身に付ける」をコンセプトにカリキュラムの再構築を図る

(2016年度計画) 「キャリアデザインⅠ」で実施するMIP (Mission Innovation Project) 1では地元企業と、「キャリアデザインⅢ」で実施するMIP 2 (2016 (平成28)年度は「キャリア教養講座Ⅰ」で実施)ではグローバル企業と連携して授業を行う。MIP 1で地元企業と協力することによって、地元企業が求める人材について具体的に知ることができる。知り得たことを他の授業においても反映させる。

(進捗・達成) MIP1では能登印刷株式会社と株式会社システムサポートにご協力いただいた。それぞれの社内で直面する課題を提示していただき、それについて学生がグループで解決策を提案した。MIP2では、日立グループにご協力いただき、MIP1同様に課題を提示いただいた。MIP1、MIP2ともに、学生は自分たちが提案した解決策について企業担当者からさまざまな指摘を受けたことで、企業が求める能力、人材について知ることができた。学生たちが書いたリアクションシートや感想文から、大変ながらも有意義なプログラムであったことがうかがえる。

(2016年度計画) 2016 (平成28)年度は、課外で行われる就職支援を目的とした「就活ゼミ」でインターンシップを取り入れる。これらのキャリア教育を通じて、学年進行に合わせて学生の主体性を高めていく。

(進捗・達成) 年々、インターンシップへの参加の重要性が増していることから、3年生対象の「就活ゼミ」でインターンシップへの参加を促した結果、約40%の学生が証券会社や印刷会社などのインターンシップに参加した。新カリキュラムでは1年次から3年次までキャリア科目を必修としているが、2017 (平成29)年度の3年生までは旧カリキュラムのため、3年次にキャリア科目が配置されていない。そのような状況の中で「就活ゼミ」は就職活動について考えるよい機会となっている。

2 フィールドワーク、サービスラーニング、インターンシップ、調査型プログラムなど「実践力を養う現場体験演習 (教室外体験学習プログラム)」の体系的な学びを充実させる

(2016年度計画) 2016 (平成28)年度からの新カリキュラムでは、1年次から2年次にかけて、社会学としての基礎である、調査法や分析法に関する科目など、方法論を学ぶ科目を配置している。それらの科目は社会に必要なスキルを学び、3年次から4年次にかけては、各ゼミにおける「専門ゼミⅠ」または「専門ゼミⅡ」において、フィールドワークや社会調査など実践的な学びを展開する。

(進捗・達成) 新カリキュラムにおいて、「社会調査論」「統計データの読み方」を1年次の必修科目、「社会調査法」を1年次の選択必修科目とし、社会学科の全学生に方法論を学ぶ機会を与えている。他にも「データ処理基礎」「心理学統計Ⅰ」「心理学統計Ⅱ」「質的研究法」といった調査法や分析法に関する科目を1・2年次の科目として配置した。

3 学びのコースとして「現代社会・国際理解」、「心理・カウンセリング」、「環境福祉マネジメント」、「政治経済・経営」、「情報・図書館司書」を設置し、多様な学びの可能性を提供する

(2016年度計画) 2017 (平成29)年度より、高校生に学びの内容を分かりやすく伝えるために以下の5つの履修モデルコースを立て、2016 (平成28)年度は、カリキュラム整備を行う。

(進捗・達成) 社会学科はこれまで広く社会科学の学びを提供してきたが、それをより可視化するために、「現代社会・国際理解コース」「心理・カウンセリングコース」「環境福祉マネジメントコース」「政治経済・経営コース」「情報・図書館司書コース」という5つの履修モデルコースを提示した。

食物栄養学科

1 地域において「栄養士としての使命感」をもって、学び、働くことのできる人材を育成する

(2016年度計画) 地域における栄養士養成の歴史をふまえ、「栄養士として使命感」をもって、学び、働くことのできる人材育成を強化する。

(進捗・達成) 新入学生より、学科基礎科目「栄養士への道A～D」を、通年、前後期へ分割し配置することで、各期の目標を明確にしながらその内容を整理し、学修時期に応じ、栄養士業務の理解を深めるよう図った。

2 地域の食と栄養のスペシャリスト養成校として、専門職スキルの修得と、実践的な地域との連携した取り組みを推進する。そのためにフィールドワークを正課目と関連付け、より体系的な学びのためにカリキュラムを再構築する

(2016年度計画) 地域の食と栄養のスペシャリスト養成校として、専門職スキルの修得と、より実践的な地域と連携した取り組みを推進する。まず、栄養士として求められる給食管理や食育における実践力を2年間で確実に養うため、新たな実習科目の内容を構築し、一方、地域連携を視野においたフィールドワークを正課科目と関連づけるなど、より体系的な学びを進める。

(進捗・達成) 「食事計画実習」を開講し、食事計画の基礎である献立作成のためのスキルを演習、実習により修得させた。また、「食育プロジェクト」を積極的に進め、「栄養士への道」のプログラムとして1年生全員が参加した。

3 卒業生の管理栄養士国家資格合格率向上

(2016年度計画) 対策講座の更なる充実を図る。

(進捗・達成) 今年度も入門編は昼夜の2部、仕上げ編を開講した。直近の第30回国家試験は例年になく合格率が低かったが、北陸3県の2年制養成校出身の合格者の過半数を本学出身者で占めた。

コミュニティ文化学科

1 社会が必要としているキャリア教育の充実と多彩な進路・職業に合わせた実践的な学び、及び、社会・企業ニーズの高い資格取得を目指せるカリキュラムの再構築を図る

(2016年度計画) 国公立大学及び難関私立大学への編入学合格者を輩出するため、正課内外支援の充実を図る。

(進捗・達成) 2016年度から新カリキュラムを導入した。編入学試験対策科目として、「アカデミックリーディング(2016(平成28)年度後期)」「小論文作成法(2017(平成29)年度前期)」を配置した。経営系および図書館情報系の教員が編入学希望者に正課外での指導(60～90分を月2, 3回程度)を行った。

2 「実践力を養う現場体験演習（教室外体験学習プログラム）」として、フィールドワーク、サービスラーニング、インターンシップなど正課目と連動した体系的な学びを充実させる

(2016年度計画) 社会の構成員としての役割を率先的に遂行できる人材の育成のため、フィールドワーク、サービスラーニング、インターンシップなど正課科目の教室外活動と正課外プログラムを充実させる。また、多彩な進路・職業に合わせた実践的な学びと高レベルな英語教育の充実のため、不断にカリキュラムの見直しを図る。

(進捗・達成) 新カリキュラムを導入し、4つのモデルコースの学びを充実させた。ジョブカフェ石川が主催するインターンシップや金沢観光情報センターでの独自インターンシップを実施し、2015（平成27）年度より多くの学生が参加した。

ファカルティ・デベロップメント：FD

1 主体的な学びを促すハイインパクトな教育方法の更なる充実を目指す

(2016年度計画) FD研修会の充実。

(進捗・達成) 3回のFD研修会およびmini FDを通じ、学生の積極性を引き出す学修方法について学ぶことができた。

2 アセスメントプランの構築による学修環境整備の充実及び学士課程の質を向上させる

(2016年度計画) ナンバリングの次の段階として、「単位の実質化」を図り質的向上を図る。そのための方策としてルーブリックのさらなる導入や、シラバス記載事項の改善に取り組む。

(進捗・達成) シラバスについて事前事後学習目標時間を記すと共に、フィードバックの明記と評価方法の多様化を進めた。これにより授業科目の質的向上を図った。

3 PDCAサイクルに基づき、周期的なカリキュラムの見直しを行う

(2016年度計画) 新カリキュラムのPDCAの実施。

(進捗・達成) 新カリキュラムが開始され、個々の学科において問題点などの収集を行っている。大学短大それぞれにおいて検討を進める。

4 教授方法を不断に点検し、改善・向上を図るためのFD体制を構築する

(2016年度計画) 2015（平成27）年度に引き続きFD／SD研修会の活発化を図る。特に今年度実施して好評だったmini FDの企画、回数増加など、課題となっている事項を解消できるような活動を行う。

(進捗・達成) 前期・後期それぞれに必要なタイミングで、年3回のFD研修会およびmini FDを実施することができた。

5 シラバスに事前事後学習をより具体的に示し、学修の目安時間を記載する

(2016年度計画) シラバスに事前事後学習をより具体的に示し、学修の目安時間も加える。

(進捗・達成) シラバスから事前事後学習について、具体的な内容と学習目安時間を記入する欄を追加した。

教職課程改革

- 1 すべての教員が、各自の研究をより進めて、学会発表、論文発表、（大学院レベルの）高度な授業の準備に努力する

（2016年度計画）教員の研究を深めるための論集『教育課程研究』を発行する。

（進捗・達成）『教育課程研究』を2回発行した。

○ 学生一人ひとりに向き合う教育・学生支援の構築

幼児児童教育学科

- 1 毎年、小学校教員の採用実績を着実に上げていく

（2016年度計画）毎年10名の小学校教諭を輩出すること、質の高い保育者を養成することを目的に教職相談・支援センターを設立する。2016（平成28）年度は1名の非常勤（再任用）を置き、本格的な設立の準備を行う。

（進捗・達成）1名の非常勤（再任用）を配置し、本格的な設立の準備を行うことができた。しかし、採用試験対策講座への継続的参加が得られず、2016（平成28）年度の小学校教諭については3名（新卒2名、既卒1名）に留まった。出席者についての出欠確認の資料が前期で途絶えてしまっている状況などが確認された。教採を受験するかどうかで迷っている段階の学生が多く、合格にはつながらなかったと考えられる。

教職課程改革

- 1 「教職相談支援室」の充実

（2016年度計画）教職課程運営部会のもとに「教育相談支援室」を設置する。

（進捗・達成）設置できた。「教育相談支援室」所属として、2016（平成28）年3月の退職教員を1名配置でき、学生の指導にあたった。

ファカルティ・デベロップメント：FD

- 1 学修成果及び学修状況の把握による学生一人ひとりの学修支援体制を整備・構築する。そのため、アドバイザー制度の再検討を行う

（2016年度計画）学修成果及び学修状況の把握による学生一人ひとりの学修支援体制を整備・構築。

（進捗・達成）学生ポータルサイトの活用と併せて、アドバイザー教員の現状役割確認を行っている。

学生・就職・キャリア支援

- 1 キャリア教育科目とキャリア支援を体系化し、学科アドバイザーと密な連携を図り支援体制を強化していく

（2016年度計画）学生一人ひとりに個別に対応した支援。

（進捗・達成）各学科就職支援委員とタイアップ。また、個人面談を実施し支援している。

（2016年度計画）計画的かつ有効な企業訪問。

(進捗・達成) 正課科目との連携はまだ不十分であるが、学生の内定先や求人先を中心に企業訪問を実施している。
(2016年度計画) 公務員試験対策講座の充実による合格率向上と内容の検討。(行政職コース等)
(進捗・達成) 公務員試験対策講座を開講し、毎年講座内容を改善している。ただし、3年経過と実績が浅く内容は検証中であるが、本年度より行政職コースを開講しており、次年度卒業生より受験対象者となる。
(2016年度計画) 石川県と連携したインターンシップの強化および本学独自のインターンシップ受入企業の増加。
(進捗・達成) 県と連携し、いしかわインターンシップという名目で、企業・学生がマッチングするインターンシップフェスを利用している。マッチングできなかった学生に対しては独自の企業を紹介しフォローしている。
(2016年度計画) 短期集中対策講座の受講者増加のための学生への周知強化。
(進捗・達成) 学生のスキルアップ、就職後に役立つ講座を開講し、各検定の合格につなげている。
(2016年度計画) キャリアアップ講座の開講の内容検討。(正課科目で受講できない場合の代替等)
(進捗・達成) 学生支援課主催の就活ゼミの内容を充実させている。
(2016年度計画) 「キャリアガイダンス」「就職活動合宿セミナー」等の就活イベントの実施検討と早期内定取得の推進と開催時期を含めた内容の整備。
(進捗・達成) 一般企業への就職希望者向けに内容を充実させ実施している。セミナー等への参加学生の意識が向上し早期内定取得につながっている。

2 学生生活のための豊かなアメニティスペース（交流の場、活動の場、自己表現の場）のあるキャンパスとしての充実を図る

(2016年度計画) ラーニングス・コモンズ（自学自習が可能な学習環境）及びアメニティスペース（憩いの場）の整備及び有効活用の検証を行う。キャンパス内で学生が自由に学べる、憩えるスペースの整備検討、学生同士が議論し知識を求め、ともに考える場の設置、各教室の音響・映像設備の整備推進を図る。
(進捗・達成) 概ね、各教室に映像設備を導入することができた。

3 通学環境の改善見直しを検討する

(2016年度計画) 通学バス便（小松・松任・津幡便）の運行方法及び自家用車通学ニーズに合わせた学生駐車場拡張整備の検討を行う。
(進捗・達成) 駐車場一部拡張工事を実施。通学バスの運行見直しは検討中。

○ より地域に密着した社会活動の促進及び学内システムの強化

コミュニティ文化学科

1 「地域」「行政」「企業」との連携の強化を図る

(2016年度計画) 地域のニーズに敏感になることで、より「地域」「行政」「企業」との連携の強化を図る。

(進捗・達成) 専門ゼミで、金沢における外国人旅行者向けマップの作成、山代温泉観光協会と連携した電気自動車を使用した加賀マップの作成を行った。「地域と観光」において、金沢市との連携授業（金沢市の観光の現状と課題の提示、プランの発表に対する講評）を行った。

地域社会との連携及び社会貢献

1 地域教育開発センターを中心に、地域の課題に応える組織的な取組みを推進し、地元自治体との包括協定を締結し、共同プロジェクト等に積極的に参画し、域学連携の姿勢を明確にする

(2016年度計画) 地域教育開発センターを中心に、地域の課題に応える組織的な取組みを推進し、地元自治体との包括協定を締結し、共同プロジェクト等に積極的に加わって行く。特に金沢市とは包括連携協定を締結し、設置する各学科の枠を超えて自治体との地域課題解決を図る取組みを推進する。

(進捗・達成) 大きな課題であった金沢市との包括連携協定を締結することが出来た。

2 各教員の専門研究について、地元を中心とした地域や高等学校等に還元する取組みを推進する

(2016年度計画) 各教員の専門研究を地元を中心とした地域や高等学校等に還元する取組みを推進する。特に北陸学院高校との高大連携を深めること、訪問交流など具体的な活動を展開するなどの取組みを積極的に行う。

(進捗・達成) 本学の教育資源を地域に寄与させることを目的とした出張講座や公開講座を定期的に開催した。また高校との連携を深めるための高校訪問や高大連携に関する協議などを実施。特に北陸学院高校とは年2回の連携協議会や校内連携講座、学科別ガイダンスを行い、連携強化に努めた。

3 学生の地域での活動を奨励し、積極的にバックアップし、推進していく

(2016年度計画) 「クリエイショングループ」「スイーツ研究所」等、学生の地域での活動を奨励し、積極的に推進していく。

(進捗・達成) 担当教職員を中心に、地域の要請に応えるべく、「クリエイショングループ」「スイーツ研究所」等がイベント、企画に積極的に参加した。

○ グローバルな視点を持つ人材育成の促進及び学内システムの強化

1 提携姉妹校との関わりを深化と学内組織体制を強化する

(2016年度計画) 正課目「アクティブ・イングリッシュB」「アクティブ・イングリッシュC」の強化充実

(進捗・達成) 「アクティブ・イングリッシュB」を米国コーナーストーン大学で2週間実施、事前事後指導、および、現地での学習・体験活動内容の充実を図れた。参加学生の満足度は非常に高かった。「アクティブ・イングリッシュC」は、当初の希望者の事情により、実施できなかった。

2 英語教育の充実と英語に触れる機会を創出する

(2016年度計画) 正課目「アクティブ・イングリッシュA」の強化充実

(進捗・達成) 「アクティブ・イングリッシュA」を福島県のブリティッシュ・ヒルズで実施。事前事後指導、および、現地での学習・体験活動内容の充実を図れた。参加学生の満足度は非常に高く、プレゼンテーションをするという目的を掲げることにより、参加学生に学びの目的が明確になった。

3 異文化体験等のプログラムを通じて地域や日本の歴史・文化を発信するシステムを構築する

(2016年度計画) 「かなざわみらい塾」「ジャパンテント」への積極的参加

(進捗・達成) 「かなざわみらい塾」への参加者4名、「ジャパンテント」への参加者は2名にとどまった。参加した学生はその意義を感じ、満足度は高い。

○ 入学定員以上の入学者の確保及び退学率3%未満を目指す

1 入学定員を絶対確保し、志願者1,000名を目指す組織的責任体制を構築する

(2016年度計画) 学内募集イベントに於ける目標人数 950名以上(延人数)(高校1~3年生及び既卒者)、550名以上(実質数)(高校3年生及び既卒者)

(進捗・達成) 学内募集イベント(延人数) 918名参加、(3年実数) 660名参加

(2016年度計画) 資料請求目標数4,000名以上

(進捗・達成) 志願者 491名、資料請求数4,943件(2017(平成29)年3月卒3年間実数)、8,429件(2016(平成28)年総数)

2 大学ブランド力の強化推進を行う

(2016年度計画) 大学ブランド力強化のために中位校以上の学生に対して、本学で取得できる取得資格重視と就職先の実績などをアピールしたDMを発送する。

(進捗・達成) 子ども教育学科に名称変更、中学校教諭一種免許状(英語)取得を案内するリーフレットやDMを発行

(2016年度計画) 消費税増税に伴う、納付金の改定及び本学のアドミッションポリシーに沿った奨学金の創設等、改廃など、独自の奨学金制度の再構築を行う。

(進捗・達成) 本年度、納付金の改定、新奨学金制度「英語のミッション」(併設校向け奨学金制度の充実)の創設が行われた。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

○ キリスト教教育を最基盤とした学校教育を強化する

1 キリスト教教育を基盤とした全人教育を強化する

(2016年度計画) 建学の精神「主を畏れることは知恵の初め」の認識を深め、社会と世界に貢献できる生徒を育てるためのキリスト教教育の充実と強化を図り、教職員が一体となって教育に取り組む。宗教教育の強化として、宗教主事、聖書科専任教員及び教員との協力体制を強化し、教職員のキリスト教教育への意識と資質の向上を図る。

(進捗・達成) 建学の精神を保持し、全世界に広がるキリスト教的視座を認識し、日本社会のみならず国際的に貢献できる生徒の育成のために近年充実させてきた教育内容をさらに継続させた。また、キリスト教教育に対する教職員の理解・資質を高めるために、教職員修養会や新任教師聖書研修会での研修に取り組んだ。年度当初に行われる全学的な修養会や毎朝の礼拝では、外部講師を招いて見識を深め、礼拝の充実を図るよう継続的に努力した。専任の聖書科教諭による聖書の授業の充実、多様なキリスト教活動の見直しにより生徒たちが喜んでキリスト教教育を受領できるようさらに努めた。

○ キリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」の教育方針を堅持する

1 キリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」の教育方針を周知し、豊かな人間性を育み、生徒の主体性を重視した教育を目指す

(2016年度計画) 学力の充実・向上を図るとともに、学校行事、部活動、生徒会活動、ボランティア活動等の積極的な参加を促し、生徒の主体的な活動を育むことができる環境を整える。

(進捗・達成) 生徒が希望する活動ができるよう、それぞれのコースの特性を活かし、個々の学力の充実を図るとともに、学校行事、部活動、生徒会活動、ボランティア活動等の積極的な参加を促しながら、それぞれの個に応じた生徒の主体的な活動の門戸を開くよう努めてきた。

2 生徒の社会的資質や行動力の向上を目的とし、生活指導の充実を図る

(2016年度計画) 学校全体の共通理解と一貫性を持った取組による生徒指導の更なる充実を図り、生徒の健全な成長を促し、生徒自らが自己実現を図っていくための社会的資質や行動力の向上を目指す。

(進捗・達成) クラス担任、教科担任を中心として日々の生徒指導に取り組んだ。年度当初の職員会議や講師オリエンテーションにて生徒指導の状況を共有して、その後の指導に役立てた。朝の玄関指導を中心に生徒の様子を観察しながら、生徒指導、教育相談、クラス担任と協力して生徒指導に当たった。長期休み前や学年集会の機会を利用して、生徒に対しての注意喚起を行った。

3 総合学習として、グローバル教育、キャリア教育、及び人権教育を展開する

(2016年度計画) 国際教育を通して世界への関心を高めるとともに、希望者には短期留学を経験させる。働く経験やボランティア活動を通して自己を見つめなおし、他者のために働くことの意義を理解する。聖書に基づく「愛」の精神を育み、いじめのない学校を目指す。

(進捗・達成) 国際教育を通して世界への関心を高める機会としての短期海外研修、長期留学に2016年度も多くの生徒が参加した。また働く経験やボランティア活動を通して自己を見つめなおし、他者のために働くことの意義を理解する機会を多くつくることができた。

さらに聖書に基づく「愛」の精神を伝えながら、学校として、いじめを「許さない」姿勢を前面に出し、生徒会の取り組みを活かしながら、教師・生徒とともに考える機会をつくることができた。

○ 内部の統制の構築・強化を進め、学校運営の健全化・効率化を目指す

1 学校運営の健全化を図るため、生徒の定員充足に向けて、安定した受験者数と入学者数の確保に取り組む

(2016年度計画) 北陸学院「ミッション」の教育の独自性をアピールした広報活動・募集活動を展開し、「北陸学院に入学したい」と願う生徒を増やす。また、地域から求められる「ニーズ」に応える「ミッション」を掲げ、入学者(目標240名)を確保する。

(進捗・達成) 本校の教育方針及び特色である「勉強プラスもうひとつ」の浸透や部活動等の成果、校舎の新設等により体験入学参加者や総受験者数が増加し、高等学校では前年比63名増、中学校では6名増の入学者を迎えることが出来た。本年度も引き続き地域から求められる「ニーズ」に応える「ミッション」を掲げ、教育内容の更なる充実と広報活動・募集活動に努めたい。

2 アドミッションポリシーに基づいたカリキュラムを実施し、その検証をする

(2016年度計画) 中学生として必要な学力を身につけるために一人一人の生徒の学力をしっかりと把握し、個々に必要な学習支援を可能な限り行う。

(進捗・達成) 総合学習のカリキュラムを見直し、兼六園でのフィールドワークや英会話の授業を充実させた。また、毎日の朝学習や校内漢字テスト、校内英単語テストに生徒がより取り組みやすいように、プリントや事前学習の充実を図った。

○ 業務の適正化を図るとともに、より適切な人事・労務管理を実現する

1 計画的な人員採用と人材養成を行い、教育力及び教育体制を強化する。教員の世代交代が著しく進む中、これからの学校運営を担う人材の確保と育成に取り組む

(2016年度計画) 3ヵ年教員採用計画と養成計画に基づき、本校の教育理念の実現に向けて教員の資質の向上と教育体制を強化し、学校全体の教育力を高める。また、重要課題として中間管理職の育成に取り組む。

(進捗・達成) 教育理念に基づいた3カ年教員採用計画と養成計画に基づき、教育理念の実現に向けて教員の資質の向上と教育体制を強化、学校全体の教育力向上のためのプログラムの検討を行うよう努めている。

○ 必要な学力を備えるための教育と進路実現・進路保障を強化する

1 生徒の自己実現に向けて、進路保障・進路指導を強化する。

(2016年度計画) キリスト教主義大学の指定校推薦を核とした進路保障とともに、一般入試に対する指導力を高め、生徒が希望する大学に挑戦しやすい進路指導を行うことで進路目標の実現と進路保障を図る。

(進捗・達成) 2コース制にして定員が充足した2年目の3年生を迎える中、昨年度と同様、学年集会を利用した進路アドバイス、学年全体での模擬試験への取り組み、各学年における進路指導課担当教諭・学年主任・クラス担任が連携した進路指導を継続して行った。この結果、2017(平成29)年度入試結果においては、現役進路決定率96%中、4年制大学進学率が72%に達し、どのクラスからも一般入試にトライする姿勢が見られるなど、全体としての進路決定への土台が築かれた。

2 北陸学院小学校・高等学校との連携を強化する

(2016年度計画) 小中教員間の連絡・連携を密にし、教育活動や子どもの学力等で共通認識を持ち、アドミッションポリシーに合致した入学者を確保する。中学校から高等学校へのスムーズな進学を実現するため、中高教員の連携を強化する。また、そのための教員配置の検討を行う。

(進捗・達成) 本小学校と中学校では教頭を中心として学校間の連絡をしっかりと取り、情報交換を行い、双方課題を整理し連携を強化してきた。本高等学校との連携では進学に関する共通理解を深め、生徒に対してよりスムーズな進路指導ができた。

○ 教育目標を達成するための環境整備を行う

1 総合的・中長期的な視点に基づく施設整備を実施する

(2016年度計画) 耐震改修・改築工事期間中の生徒の学習と十分な安全性を確保するため、建設業者等との打ち合わせと連絡を密に行い、適切かつ安全に着実な工事の実施を図る。また、既存施設及び改修・改築工事後の施設を中長期的に有効活用出来るよう保全、付属設備整備、活用方法等について検討を重ね、施設整備を実施する。

(進捗・達成) 2015(平成27)年度より着工した耐震改修・改築工事は、本年度の工事期間中、生徒の安全対策強化と教育環境の確保を図りながら着実に実施され、第2体育館と新栄光館の竣工を無事迎えることができた。なお、新たな施設は既存施設と併せてより有効に活用できるよう検討を重ねており、一部残された外構工事が終了する2017(平成29)年度中旬より実質的な新しい運用を始めることが出来ることとなる。

2 生徒の学力の向上に向けて、教員の授業力を高め、授業内容の充実を図る。

(2016年度計画) ICT教育を促進するため、「デジタル機器」の積極的な活用を図るとともに、その有効性を教員が研究しあい、授業内容の充実と指導法の向上を図り、教育の質を高めるように努める。生徒の主体的学びの促進、及びコミュニケーション能力を高めるための環境づくりと指導を強化する。

(進捗・達成) 「デジタル機器」の積極的な活用を図った結果、授業を受ける生徒にとって公平に十分な効果が得られるようになってきた。また、これまで以上にデジタル教材の研究と既成品のデジタル教材の厳選等を行いより効果的な授業実践が果たされるようになった。

【北陸学院小学校の取組み】

○ 本校の特色を活かす、キリスト教教育全体指導計画の策定・実行

1 キリスト教教育全体指導計画における年間行事計画の見直しを行う

(2016年度計画) 全体指導計画の中の行事を精査する。

(進捗・達成) 複数回の職員会議において年間行事計画の精査に取り組んだ。次年度に向けて、現行の行事を反省しながら、軽重(重点行事と特定の教科に入る行事)に分けて、重点行事に力点を置くことを検討した。

2 宗教主任を配置し、礼拝や聖書科のカリキュラムを構築する

(2016年度計画) 宗教主任を配置し、礼拝や聖書科のカリキュラムを構築する。

(進捗・達成) 宗教主任を配置する。主任は本校の礼拝のあり方を吟味し、聖書科の授業を担当する。他校の取組みなどを参考にして、カリキュラム作りに着手する。

○ 一人ひとりの個性を大切に、目標に向かってやり抜く子どもの育成

1 「この力」を課外活動の一つとして構築し、実施することで本校の特徴を際立たせる(低学年)

(2016年度計画) 「この力」を前期、後期の2回にわたって実施し、検討する。

(進捗・達成) 2016(平成28)年度は「この力」を始めて導入した。低学年(1～3年生)を対象に、「お花畑作り」「絵本作り」「もの作り」「運動」の4つのプロジェクトを発足させた。その結果、児童の学習動機は向上し、一人ひとりの力を伸ばしながら学習に結び付けることが可能になった。

2 「これからの力」を総合学習の一環として位置づけ、実施することで本校の特徴を際立たせる(高学年)

(2016年度計画) 高学年向けの活動「これからの力」の提案、計画。

(進捗・達成) 低学年対象の『この力』が成果を上げていることを受け、高学年向けのプロジェクト「これからの力」を構想した。児童が将来に向けて希望を持って積極的に、そして着実に歩むことができるようなプログラムを構築した。

○ 地域に密着した教育活動の充実と促進

1 スクールバスを効果的に活用する。具体的には通学路線の変更と校外学習の効果的利用の促進

(2016年度計画) バス路線変更案の策定、バス活用計画の策定。

(進捗・達成) 保護者の意向やバス運転手、添乗員の意見を踏まえて、バス路線について協議を行った。その結果、さらに効率的に運行することでより時間内に本校に到着できるコースを考えることができた。また、校外学習においても、一覧表を作成することで同じ方面に行くクラスは一緒にして運行すればより効果的であることが分かった。

2 クラブ活動を充実させ、本校の特色を際立たせる

(2016年度計画) 文化系クラブと運動クラブの両方をバランスよく配置する。ハンドベルや伝承文化クラブの活動に加え、バスケットボールクラブの計画。

(進捗・達成) 英語教育研究支援センターとの協議により、放課後英語教室が検討されることになった。北陸学院クラブセンターとの協議により、小学校がクラブセンターの活動に全面的に協力することが確認された。

3 地域の人々との交流を深め、地域の文化伝統を学ぶ活動を図る

(2016年度計画) 地域の文化伝統に関する授業内容を調査する。

(進捗・達成) 従来の地域文化伝承の取り組みに加え、職員会において「自然を捨て、街に出よう」(市街地に出かけて学習する)と提案し、地域との交流を計画した。

○ 心豊かに生きる力をもつ子の育成及び促進

1 三力と星座教室、季節の草花を検証し、新しい教育課程について検討する

(2016年度計画) 三力、星座教室、季節の草花を実施、新しい教育課程につなげていく方策を検討。

(進捗・達成) 三力、星座教室、季節の草花の学習内容について検討を行った。だが、新しい教育課程につなげていく方策検討までには至っていない。

2 新しい教育課程に向けて準備・計画、先行実施を行う

(2016年度計画) 改訂学習指導要領(中教審答申)の内容を共通理解する。

(進捗・達成) 改訂学習指導要領については、改善のポイントを運営委員会では周知を行い、カリキュラム委員会を発足させた。協議内容については、教職員全員に周知することができた。

3 本校独自の英語授業、課外活動について計画し、特色ある外国語学習として定着させる

(2016年度計画) ジブゲイト校児童来校。ケンブリッジ英検の実施。スカイプ授業実施。

(進捗・達成) 通常の英語科授業内では引き続きスカイプによる授業が実施され、楽しみながら英語を学習する体制を整えることができた。

○ 本校の知名度を高め、入学定員の安定的な確保

1 金沢市及びその近郊の幼稚園、保育所、認定こども園への情報提供を行う

(2016年度計画) 金沢市及びその近郊の幼稚園、保育所、認定こども園に学校案内、学校公開日などの冊子、ちらしを直接持参する。石川県私立幼稚園協会の園長会にて学校説明を行う。

(進捗・達成) 2016(平成28)年度は、校長と教頭(主に教頭)が近郊の幼稚園、保育所、認定こども園に学校案内や体験入学チラシを配布した。また、各行事においてマスコミに情報を提供して本校の教育活動をアピールした。石川県私立幼稚園協会にも出席して本校の教育活動をアピールした。

2 在校生保護者の協力を得ながら募集広報を展開する

(2016年度計画) SNS (facebook) の本校ページを開設する。保護者に見ていただき「いいね」を押していただくと同時に口コミでホームページの閲覧者を増やしていく。

(進捗・達成) ホームページを随時更新して、多くの閲覧者を獲得することができた。保護者からSNSでの情報発信を提案されたことを受け、Facebookでの情報提供を進めてきた。

3 学校公開日の設定と「英語教育公開日」を設定する

(2016年度計画) 学校公開日を増やし、入学希望者数増加につなげる。英語教育公開日について検討する。

(進捗・達成) 学校公開日を設定し、定員以上に参加いただいた。職員会にて、保護者や園から英語教育に特化した公開日の要望があり、英語教育公開日を検討した。

4 各部局と連携した児童募集を検討する。具体的には、広告会社を同一化して広報戦略を一本化する

(2016年度計画) 印刷業者を一本化して、戦略を一本化する。

(進捗・達成) アスレバルいしかわ(石川県私立幼稚園協会主催)のうちわ制作から学校案内、体験入学の案内など、すべて統一した業者に委託し一定の効果を得ることができた。

○ 安全で安心な教育環境の整備

1 不測の事態に対する体制を整える

(2016年度計画) 保存食(パン)、飲料水、毛布を確保する。

(進捗・達成) 「保存食(パン)」「飲料水」「毛布」については、保護者に周知協力を呼びかけ、理解を得ることができた。

2 ICT教育の推進、ICT教育に関する研究会の実施

(2016年度計画) 電子黒板の設置、タブレット端末機器3台(iPad)購入、授業にて使用する。電子教科書の購入、英語教材の検討。(稼働率30%)

(進捗・達成) 2016(平成28)年度は、北陸学院小学校を育てる会の協力により電子黒板、タブレット端末、無線LANが設置できた。電子黒板設置に伴い、電子教科書を購入して後期には電子黒板を活用した授業を公開することができた。

(2016年度計画) ICT教育に関する研修会を実施。(年1回)

(進捗・達成) 校内研修会にて電子黒板やタブレット端末を活用した授業を行い、その成果を検討した。

【北陸学院幼稚園の取組み】

○ キリスト教保育の原点および本学院建学の精神に基づき、子どもの育ちを最重視する保育を造り出し、広く支持を訴え、「満3歳児」からの入園児を確保する

1 保育の中心である礼拝を豊かにする。自分が神と人に愛されていることを知り、自己肯定感を持つよう指導する

(2016年度計画) 教師自身が、教会の礼拝も重視し、キリスト教保育の原点を学ぶ。教師会礼拝を充実する。

(進捗・達成) なお努力の余地がある。教師会礼拝が、一方通行になりやすい。

2 ルーブリックにより成長の各段階を教師が理解し、一人ひとりを大切にする保育を継続する

(2016年度計画) 園長によるルーブリックの提示、ポートフォリオおよびルーブリックの共通理解を図る。

(進捗・達成) ルーブリック案が提示された。ポートフォリオを試行錯誤しつつ作成、教師会のクラス報告・保護者懇談で用いた。

3 豊かな環境を活かした保育を実践する。神が創造された自然への感性を養う

(2016年度計画) 自然物を使ったバザーごっこや、扇が丘幼稚園の園庭整備を行う。

(進捗・達成) 第一幼稚園では、三小牛の自然物を用い、制作し、バザーごっこを行った。他に園庭での焼きそば会や栗ご飯づくりなど。畑を活用した。

扇が丘幼稚園では畑での野菜作りや田んぼでのコメ作り、保護者の協力によりキウイ棚の整備を行った。他に園庭での焼きそば会や栗ご飯づくりなど。

4 満3歳児クラス保育室の環境整備、人員確保、2歳児保育の研究を行う

(2016年度計画) 満3歳児の受入れ強化・充実する。2歳児の保育法を研究し、ルーブリックに表示する。

(進捗・達成) 親子参加の未就園児クラス、ナースリールームを毎月2回実施、満3歳児入園につながった。

5 イングリッシュ・タイム、体育的遊び、活動的遊びなどにより、多方面から幼児の発達段階に応じた成長、発達を促す

(2016年度計画) 給食(食物栄養学科の協力)・イングリッシュタイム(コミュニティ文化学科の協力)の他、第一幼稚園では体育的・活動的遊び(幼児児童教育学科の協力)を、扇が丘幼稚園では音楽グループを行った。

(進捗・達成) 給食について食物栄養学科・業者と話し合いを持った。イングリッシュタイム、活動的遊びは担当各学科と話し合いながら行った。

○ 遊びを通して学ぶ保育の質の向上

- 1 日常保育における教師間の連絡を密にし、複数の教師が一人ひとりの子どもに目を行き届かせ、遊びの状況を共通して理解する。そのための方策として、ポートフォリオを導入する。

(2016年度計画) 保育内容の充実 園舎および自然環境を生かした自由な遊びを充実させ、その内容をポートフォリオやルーブリックの導入により明確化する。2016(平成28)年度は、幼児児童教育学科等と協力して方法を研究・開発する。園のキリスト教保育の特徴を明示し、保護者との連携や若手教員の研修、ホームページの充実と広報・園児募集につなげる。

(進捗・達成) 毎月の教師会でポートフォリオを用いたクラス報告をし、情報を共有した。

- 2 教師会、園内研修等を充実し、保育の質を向上させる。とくに2歳児保育について学び、その環境整備を図る。保育や行事の内容を、絶えず新しい視点から問い直す。

(2016年度計画) キリスト教保育連盟、私立幼稚園協会主催の研修会等に、全員が参加する。

(進捗・達成) 教師ほぼ全員が研修会に参加した。

(2016年度計画) 保育園や認定こども園の2歳児保育を参観して学び、満3歳児保育に生かす。

(進捗・達成) 保育園の2歳児見学を行った。

- 3 教師が自らの保育を点検し、反省に基づき、個別の目標を立て、実現へ向け努力する。自己点検評価を行うとともに、学校関係者評価を受け、保育の内容を絶えず見直し、向上させる

(2016年度計画) 教師一人ひとりが保育目標を立て、その実現に向けて努力し、自己評価を行う。

(進捗・達成) 自己点検評価の方法が十分統一されていなかった。

(2016年度計画) 自己評価を保育の質の向上と改善に生かす。

(進捗・達成) 園長・副園長主導の評価に留まりがち。

○ 幼児教育の重要性を保護者に訴え、本園の保育への理解を広げる

- 1 保護者会と連携し、幼児教育の重要性と家庭の役割、本園の保育について、理解と協力を広げる

(2016年度計画) キリスト教保育について、保護者の理解を深める。

(進捗・達成) すべての保護者会活動で、礼拝を行なった。扇が丘幼稚園では、ほぼ毎月、保護者対象のバイブルクラスを行った。

- 2 新しいホームページを積極的に使い、更新に努めて本園の保育方針、保育活動を随時、広く伝える。園だよりや保育室だより、ホームページを充実させ、「幼稚園Q&A」を活用する

(2016年度計画) 新ホームページを充実する。定期的に更新し、園の保育の特徴を明確にして、入園児の確保につなげる。また、新ホームページと連動し、「幼稚園Q&A」を改訂、入園希望者や保護者に配布し、幼稚園教育の意義を説明する。

(進捗・達成) 新ホームページを立ち上げた。一方、内容の毎月更新にまでは至らなかった。毎月園だよりを発行した。保育室だより発行は時期により偏りが見られた。「幼稚園Q&A」の改訂は行わなかった。

3 親子で参加する行事を充実させ、内容を進化させる

(2016年度計画) 第一幼稚園 毎月の誕生会で保護者の活躍の場を作る。参観や懇談等の他、バザーごっこ、プレイデーなど、保護者と園児が触れ合う場を設け、園に対する理解と協力を進める。
(進捗・達成) 第一幼稚園 毎月の誕生会で保護者が活躍する場を設けた。バザーごっこやプレイデーなどには保護者のほぼ全員が参加した。参観や懇談への欠席も見られた。
(2016年度計画) 扇が丘幼稚園 参観や懇談等の他、焼きそばパーティー、園庭整備、プレイデーなど、保護者と園児が触れ合う場を設け、園に対する理解と協力を進める。
(進捗・達成) 扇が丘幼稚園 焼きそばパーティー、プレイデーに保護者のほぼ全員が参加。園庭整備(田起こし、キウイ棚設置など)には保護者有志が参加した。

○ 現代の家庭の事情を理解し、支援する

1 保護者の子育てについての教育相談を随時受け、家庭の事情に柔軟に応じ、とくに満3歳児を受け入れ、家庭を支援する

(2016年度計画) 両園とも、満3歳児クラスを作る。
(進捗・達成) 満3歳児保育の要望が強い。保育室を確保し、教師をやりくりして専任の体制を取った。一方で教師数の確保、幼稚園としての2歳児保育方法論を確立する必要がある。

2 本園における預かり保育の位置づけを明確にした上で日常的な預かり保育を行うとともに、長期休暇中も家庭を支援する体制を構築し、より広い層の家庭へと支持を広げる

(2016年度計画) 日常的な預かり保育を継続し、夏休みの夏期保育および預かり保育を行う。
(進捗・達成) 扇が丘幼稚園では日常的保育専任者を確保したが、第一幼稚園では教師が交替で担当している。夏休みについては、夏期保育と組み合わせて、預かり保育を試行した。保護者の多様なニーズを全て満たすには至っていない。

○ 学院各部局と連携し、保育内容を充実する

1 小学校と連携し、遊び「この力」、行事体験、小学校体験への参加を図る。本園と北陸学院小学校との教育の同質性、継続性を保護者に伝え、同校への進学を勧める

(2016年度計画) 総合学園としての連携強化。小学校(遊び、行事体験、小学校体験等への参加)と連携し、学院内連携を継続する。
(進捗・達成) 第一幼稚園園児が小学校「この力」に参加。小学校教師が幼稚園行事を見学。幼稚園教師との交流の機会を持った。年長児の北陸学院小学校への進学を勧めた。年中児の保護者への働きかけが不足。

- 2 大学幼児児童教育学科と連携し、実習、保育相談、体育遊び、活動的遊びを行う。外部評価、教育課程、ポートフォリオやルーブリック作成、教師研修、保護者会の運営等について協力を求め、改善を図る

(2016年度計画) 実習受け入れ、体育的・活動的遊び・音楽グループや実習受け入れ、体育的・活動的遊びやポートフォリオ・ルーブリック作成の指導など。

(進捗・達成) 実習生数名を受入れ、指導した。週1回の体育的・活動的遊び・音楽グループの指導が行われた。

- 3 短期大学部食物栄養学科と連携し、給食・食育を行う

(2016年度計画) 給食献立指導、業者を交えた園と学科との給食についての懇談会、食育。

(進捗・達成) 両園教師を含めた、学科・業者との懇談会を実施。第一幼稚園では、園児と学生、学科教員と保護者の食育(食事作り)を実施。

- 4 短期大学部コミュニティ文化学科と連携し、異文化コミュニケーションを図る。

(2016年度計画) 週1回、年中・年長児を対象にイングリッシュ・タイムを行う。

(進捗・達成) コミュニティ文化学科の協力により、週1回、実施し、異文化理解を進めた。

○ 2015(平成27)年度から実施された、国による幼児教育新制度に対して、慎重に対処する

- 1 子どもの育ちを最重要視する本園の保育方針を明確にし、その意義を保護者に伝える

(2016年度計画) 新ホームページ・幼稚園案内の作成。

(進捗・達成) 新ホームページを立ち上げ、本園の基本的保育方針を掲載した。新幼稚園案内を作成した。

- 2 新制度の課題を保護者に説明し、本園の方針に対する理解を求める

(2016年度計画) 県・市の対応を見極めつつ、私立幼稚園協会などのさまざまな場で、幼稚園の立場から意見を伝える。

(進捗・達成) 認定子ども園に移行した園の実情を調べ、課題を聴き取った。金沢市に「小規模園」認定について意向を聞いた。

(2016年度計画) 収入源の見直し

(進捗・達成) 2017(平成29)年度からの入園料、保育料・諸費の改定を保護者に説明し、理解を得た。卒園寄付増額については、意向を保護者会に伝えた。

○ 扇が丘幼稚園の園舎改築に伴う園庭整備を行う

- 1 本園の保育方針を具体化した園舎の活用を図り、それに対応した園庭整備を計画的に進める

(2016年度計画) 保育室と園庭との連動を図るため、保育室バルコニーに外履き靴用靴箱を置くなど、工夫する。植栽、田んぼと畑、グランド緑化など、魅力ある園庭を作り、保育室での保育につなげる。

(進捗・達成) 保育室から園庭へ、園庭から保育室へ、またプールへの移動が円滑となり、遊びの環境が広がった。

2 野々市市、金沢市南部地域、白山市等の住民に、北陸学院扇が丘幼稚園の存在を知らせる

(2016年度計画) ホームページの立ち上げ、新幼稚園案内の制作・配布。植栽計画を作成、大型遊具の設置準備、キウイ棚の制作と植樹、田んぼの活動などをホームページ等で発信する。

(進捗・達成) 田んぼでのもち米作りと収穫・餅つき、畑での野菜作り、キウイ棚制作と植樹、プール遊びなどを行い、その様子をホームページで伝えた。大型遊具の設置やグラウンド緑化は現在進行中。

3 新園舎・園庭の整備に向けて、保護者の理解と協力を得る。卒園生の保護者をも含む募金の呼びかけ、バザー、卒園寄付、新入園児募集や園庭整備に対する協力などへの理解を求める

(2016年度計画) 新園舎建築のための募金や、2017(平成29)年度からの保育料・諸費改訂への理解と協力を呼びかけ、園庭整備への協力を求める。田起こし、キウイ棚設置など、園庭整備のために、保護者の協力を得る。

(進捗・達成) 田起こし、キウイ棚制作に、保護者有志の協力を得た。

【北陸学院事務局の取組み】

○ 耐震化工事の着実な実行及び計画的な施設設備メンテナンス等の実施

1 耐震化工事の着実な実行及び計画的な施設設備メンテナンス等の実施

(2016年度計画) キャンパス整備マスタープランの最終年度、計画に基づく耐震改修・改築を着実に実施する。

(進捗・達成) 工期及び予算においてほぼ計画どおり実施することができた。

○ 財務体質の強化及び長期的視点を持った資金の留保

1 2019(平成31)年度決算 事業活動収支差額の均衡を目指し、設備投資用として5億円の資金留保及び2号基本金の繰入計画を策定する。このために徹底的な経費見直しにより、教育活動支出を年間1%(約4千万円)削減を行う。

(2016年度計画) 消費税増税による収支不均衡の是正のため納付金等を見直し。

(進捗・達成) 2017(平成29)年度からの納付金見直し案を策定し、理事会承認後、各部局において保護者等への説明及び募集要項等に反映することができた。

(2016年度計画) 奨学金、減免制度の検証と見直し

(進捗・達成) 大学・短期大学部に「英語のミッション」制度、「併設校経済支援奨学生」制度を創設、休学、部局間の内部進学における減免制度を納付金見直しに併せて実施した。

(2016年度計画) 補助金獲得のための情報収集と申請体制の確立

(進捗・達成) 「私立大学等経営強化集中支援事業」「私立大学等改革総合支援事業」「私立学校施設整備費補助金」「理科教育設備整備費等補助金」「私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費補助金」など採択式補助金を得ることができた。

更なる補助金獲得のために、2017(平成29)年度より「総務財政課補助金係」を「経営企画室」の配下とする組織変更を行った。

(2016年度計画) 寄付金の充実。130周年記念事業に係る募金事業活動の推進

(進捗・達成) 2014(平成26)年度から開始した130周年記念事業募金も最終年を迎え、同窓会等からの多くの協力もあり、目標額2億円には達成しなかったが、3年間で1億4,100万円のご寄付をいただくことができた。

(2016年度計画) 全学的なエコ対策とエネルギー費削減計画

(進捗・達成) 光熱水費について、予算比で16.6%、対前年比で2.7%の削減をすることができた。

(2016年度計画) ストレスチェック制度導入に伴う学内規程等の整備

(進捗・達成) 法令制定に伴う一連の手続き及びストレスチェックの実施まで行うことができた。

(2016年度計画) 教員給与体系(単一表から級別表へ)及び退職制度の改定のための規程改定等

(進捗・達成) 改定案の策定等の準備を進めてきたが、各部局での調整が遅れ実施することができなかった。

○ 個々人のスキルアップと組織力の強化

1 効率的な人材育成のために、体系的なスキルアップ研修による個人スキルの向上を図る。

(2016年度計画) 職位別・階層別に対象と目的を明確化した体系的な研修制度を導入。
(進捗・達成) 各部署における専門的な知識修得のための研修への参加は実施したが、目的を明確にした体系的な研修制度導入までは至らなかった。
(2016年度計画) 中期事業計画・年度事業計画の執行と評価。
(進捗・達成) 中期事業計画・年度事業計画の策定手順等について、監事・内部監査室より監査を受け、中期事業計画、年度事業計画、年度事業報告の連動を深め取組み事項を明確にするよう指摘があった。これを受けて中期事業計画、年度事業計画、年度事業報告の策定手順・方法の見直しを行った。
(2016年度計画) 理事会・評議員会のガバナンス強化
(進捗・達成) 理事会で審議すべき事項を一部整理し、具体的な案件に対する議論を深められる工夫を行った。

○ 北陸学院ブランドの継続と発展

1 歴史あるブランドを大切に守りつつ、新たなブランド構築に向けた取組みを発信する。

(2016年度計画) 北陸学院スタンダードを基本とした部局間連携策を進める
(進捗・達成) 北陸学院部局間連携強化の一環として、2017（平成29）年度から、北陸学院の特色を組織的に推進する「英語教育研究支援センター」「クラブセンター」を創設することができた。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎4棟	16,019.50㎡	2,257,616 千円	1,009,943 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	167,718 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	83,132 千円	
	礼拝堂	652.99㎡	216,552 千円	110,994 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	8,945 千円	
	小学校校舎	1,717.27㎡	384,357 千円	292,391 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	48,668 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	212,174 千円	34,046 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	8,176 千円	職員宿舍他
	小 計			4,021,363 千円	1,900,808 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,761,520 千円	829,486 千円	
	第2体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	373,772 千円	
	新栄光館	2530.67㎡	767,097 千円	761,273 千円	
	ウィン館	978.04㎡	117,834 千円	16,163 千円	
	その他建物		117,914 千円	2,596 千円	
	小 計			3,472,047 千円	2,303,548 千円
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5118.17㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	866.11㎡	256,624 千円	232,969 千円	
	その他建物		4,125 千円	2,502 千円	
	小 計			459,782 千円	434,504 千円
土地・建物 合 計			7,953,192 千円	4,638,860 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

キャンパス整備マスタープラン事業 687,753 千円

中学校・高等学校 新栄光館Ⅱ期工事

小学校 新特別教室及び新職員室棟建設工事（渡り廊下棟建設）

扇が丘幼稚園 外構工事

次の施設設備等を処分しています。

扇が丘幼稚園 野々市市に側溝改修箇所土地寄附 306千円

中学校・高等学校 栄光館 解体工事 113,131千円

小学校 特別教室等棟 解体工事 28,337千円

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 対処すべき課題

2020（平成32）年度事業活動収支均衡をめざし、中期事業計画（2015（平成27）～2020（平成32）年度）を実行しております。2017（平成29）年度は高等学校が計画以上の結果となりましたが、大学と短期大学部の入学者数が計画数を割り込み目標を達成することができませんでした。

中期事業計画書を策定してから、3年連続で入学者数の目標を達成できず、この影響から最大の目標である事業活動収支均衡が厳しい状況であります。しかし、大学及び短期大学は本学の財政基盤の基礎であり、本学の経営を安定化させるために学生募集を最大の課題として取り組んでいきます。

Ⅲ. 財務の状況

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に

係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、科目等履修料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔実験実習料収入〕 実験並びに実習等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔補助金による父兄負担軽減額〕 高等学校における石川県母子家庭等減免補助金、幼稚園における各市町村の就園奨励費の軽減額をマイナス表示します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 退職給与引当特定資産売却収入等を計上します。

【付随事業・朱駅事業収入】 大学で行う公開講座収入、書籍等販売収入、受託事業収入等。

〔補助活動収入〕 寮費やバス利用料による収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた試験及び研究等による収入を計上します。

〔公開講座等収入〕 教員免許更新講習や各対策講座等、教育活動に付随する収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 グラウンド・教室・体育館及び厚生施設等の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団及び私学振興会からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 廃品売却、私用電話料、公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】

〔長期借入金収入〕 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後一年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 引当特定資産からの繰入、貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、学生・生徒名簿、時間割、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 教育研究のために支払う自動車税等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 学術講演等の講演者に支払う謝礼・学外実習・教育実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

〔消耗品費支出〕 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書等の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油代を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 研修会、文部科学省等への事務連絡の旅費、その他管理用の一般旅費支出、大学展及び進学懇談会等の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

〔負担金会費支出〕 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 自動車税、印紙税、地域自治会費及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

〔職員福利費支出〕 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

〔広告費支出〕 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学懇談会の費用の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に引当特定資産への繰入支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上には反映されません。(美術品、図書等)

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組み入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

〔第1号基本金〕 施設(土地、建物等)・設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

〔第2号基本金〕 計画に基づき先行組み入れした金銭等の額

〔第3号基本金〕 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

〔第4号基本金〕 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等)と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

2. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2016（平成28）年度 貸借対照表

2017（平成29）年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,612,976	5,559,415	53,561	固定負債	1,586,453	1,584,983	1,470
有形固定資産	5,280,691	5,189,968	90,723	長期借入金	1,100,000	1,100,000	0
土地	656,085	656,391	△ 306	退職給与引当金	420,007	430,810	△ 10,803
建物	3,982,775	3,486,805	495,970	長期未払金	66,446	54,173	12,273
構築物	72,076	42,003	30,073	流動負債	725,847	657,657	68,189
教育研究用機器備品	162,532	152,164	10,368	未払金	206,189	118,458	87,731
その他の機器備品	5,596	6,246	△ 650	前受金	441,664	448,532	△ 6,867
図書	375,985	368,292	7,693	預り金	77,993	90,666	△ 12,673
車両	25,643	26,287	△ 644				
建設仮勘定	0	451,781	△ 451,781	負債の部合計	2,312,299	2,242,639	69,660
特定資産	313,365	346,679	△ 33,314	基本金の部			
退職金引当特定資産	304,070	334,070	△ 30,000	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	8,194	11,508	△ 3,314	第1号基本金	8,722,764	8,525,178	197,585
第3号基本金引当資産	1,101	1,101	0	第3号基本金	1,101	1,101	0
その他の固定資産	18,920	22,768	△ 3,849	第4号基本金	142,000	142,000	0
有価証券	250	250	0				
出資金	4,160	4,276	△ 116	基本金の部合計	8,865,865	8,668,279	197,585
教育研究用ソフトウェア	2,676	4,055	△ 1,379				
管理用ソフトウェア	6,657	9,011	△ 2,353	純資産の部			
長期未収入金	5,176	5,176	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	918,023	902,753	15,269	翌年度繰越収支差額	△ 4,647,178	△ 4,448,751	△ 198,428
現金・預金	755,450	389,941	365,508	繰越収支差額	△ 4,647,178	△ 4,448,751	△ 198,428
未収入金	160,443	511,014	△ 350,571	純資産の部合計	4,218,686	4,219,529	△ 842
前払金	1,035	527	508	科 目	本年度末	前年度末	増 減
貯蔵品	363	321	42	負債及び純資産の部合計	6,530,986	6,462,169	68,817
立替金	720	950	△ 230				
資産の部合計	6,530,986	6,462,169	68,817				

上記に掲げる貸借対照表は、2017（平成29）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で46億558万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、早急に経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産、長期未収入金等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れています。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、52億 8,069万円（前年比 9,072万円増加）
増加の事由は次のとおりです。
当期有形固定資産取得額 3億 7,153万円
当期有形固定資産処分額 △1億 5,592万円（減価償却累計額 9,495万円）
当期減価償却費 △2億 1,983万円 合計 9,072万円
- ② 特定固定資産は、3億 1,336万円（前年比 3,331万円減少）
退職金引当特定資産を取崩したことにより同科目が 3,000万円減少しました。
- ③ その他の固定資産は、1,891万円（前年比 384万円減少）
飛梅キャンパス崖地売却に係る長期未収入金を計上しています。
- ④ 流動資産は、9億 1,802万円（前年比 1,526万円増加）
現金預金が3億 6,552万円増加しています。主に2015（平成27）年度にキャンパス整備マスタープランに伴う補助金未収計上分 4億 5,094万円が入金されたことによります。
- ⑤ 固定負債は、15億 8,645万円（前年比 147万円増加）
退職給与引当金は 1,080万円減少しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の 100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金を計上しています。
- ⑥ 流動負債は、7億 2,584万円（前年比 6,818万円増加）
前年度との退職金の差異により、未払金が 8,773万円の増加しました。
- ⑦ 基本金の部は、88億 6,586万円（前年比 1億 9,758万円増加）
固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金がキャンパス整備事業により1億 9,758万円増加しました。
第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。
なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、計画的に組み入れの必要があると考えます。
- ⑧ 繰越収支差額の部は、46億 4,717万円（支出超過額 1億 9,842万円増加）
翌年度繰越収支差額の46億 4,717万円は、2016（平成28）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、37億 5,182万円で予算と比較して5億 867万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では12億 7,866万円の減額となっています。

2016（平成28）年度 資金収支計算書

2016（平成28）年 4月 1日から
2017（平成29）年 3月 31日まで

収入の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,223,607	1,204,581	19,026	1,204,581	1,185,932	18,649
手数料収入	16,219	18,748	△ 2,529	18,748	17,092	1,656
寄付金収入	23,063	44,788	△ 21,726	44,788	109,907	△ 65,119
補助金収入	544,565	677,147	△ 132,582	677,147	1,024,545	△ 347,398
資産売却収入	0	100	△ 100	100	100,385	△ 100,285
付随事業・収益事業収入	27,817	33,721	△ 5,905	33,721	32,065	1,656
受取利息・配当金収入	1,100	1,665	△ 565	1,665	5,792	△ 4,127
雑収入	97,935	138,628	△ 40,694	138,628	92,655	45,973
借入金等収入	0	0	0	0	1,100,000	△ 1,100,000
前受金収入	471,060	441,664	29,396	441,664	446,816	△ 5,152
その他の収入	1,247,005	1,409,818	△ 162,813	1,409,818	984,878	424,940
資金収入調整勘定*1	△ 558,441	△ 608,974	50,534	△ 608,974	△ 833,398	224,424
前年度繰越支払資金	149,224	389,941	△ 240,717	389,941	763,818	△ 373,877
資金収入の部合計	3,243,153	3,751,827	△ 508,674	3,751,827	5,030,487	△ 1,278,660

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、12億 458万円（予算比 1,902万円減、前年比 1,864万円増）で、学生生徒児童園児数は、1,817人です。（5月1日現在：前年比 31人増）
- ② 『手数料収入』は、1,874万円（予算比 252万円増、前年比 165万円増）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、4,478万円（予算比 2,172万円増、前年比 6,511万円減）で、特別寄付収入の「創立 130周年記念事業募金」に、1,737万円のご寄付をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、6億 7,714万円（予算比 1億 3,258万円増、前年比 3億 4,739万円減）でした。増減の内訳は次のとおりです。
 - ・国庫補助金収入 3億 2,668万円（予算比 1億 1,998万円増、前年比 3億 85万円減）
（内 2015（平成 27）年度 キャンパス整備に係る補助金 4億 3,050万円）
 - ・石川県補助金収入 3億 2,668万円（予算比 489万円増、前年比 4,822万円減）
 - ・金沢市補助金収入 1,781万円（予算比 280万円増、前年比 108万円減）
 - ・その他地方公共団体補助金収入 870万円（予算比 412万円増、前年比 ほぼ同額）
 - ・その他補助金収入 77万円（予算比 77万円増、前年比 24万円減）

減少の主な要因は、2015（平成27）年度はキャンパス整備マスタープランに係る耐震改修・改築補助金の交付を受けていることによります。

- ⑤ 『資産売却収入』は、廃車するマイクロバスを売却したことにより、10万円（予算比10万円増、前年比1億28万円減）となりました。なお、前年比が大きいのは、2015（平成27）年度は長期保有有価証券・特定資産（公社債）が償還基準為替レートに達し償還されたことによります。
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,372万円（予算比590万円増、前年比165万円増）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。
- ・補助活動収入 1,979万円（予算比54万円減、前年比55万円増）
 - ・受託研究費収入 942万円（予算比642万円増、前年比152万円増）
 - ・公開講座等収入 451万円（予算比3万円増、前年比41万円減）
- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、166万円（予算比56万円増、前年比412万円減）となりました。
- ⑧ 『雑収入』は、1億3,862万円（予算比4,069万円増、前年比4,597万円増）となりました。「退職金社団（財団）交付金収入」の差異により増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、長期及び短期の借入金は実施しませんでした。
- ⑩ 『前受金収入』は、4億4,166万円（予算比2,939万円減、前年比515万円減）で、2017（平成29）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2017（平成29）年度授業料等を2016（平成28）年度に受け入れたものです。大学・短期大学部の入学者及び在学生の授業料等の納期期日による差異です。
- ⑪ 『その他収入』は、14億981万円（予算比1億6,281万円増、前年比4億2,494万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。引当特定資産の定期預金等の組み替えにより増加しました。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△6億897万円（予算比5,053万円減、前年比2億2,442万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が、1億6,044万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）4億4,853万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2015（平成27）年度から繰り越された支払資金で、3億8,994万円となっています。これは、2015（平成27）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,182,178	1,241,485	△ 59,307	1,241,485	1,144,146	97,339
教 育 研 究 経 費 支 出	450,647	444,608	6,039	444,608	507,524	△ 62,917
管 理 経 費 支 出	165,708	153,767	11,941	153,767	186,168	△ 32,401
借 入 金 等 利 息 支 出	3,994	4,968	△ 974	4,968	4,173	795
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	332,641	304,265	28,377	304,265	1,806,099	△ 1,501,834
設 備 関 係 支 出	29,150	69,595	△ 40,445	69,595	57,744	11,851
資 産 運 用 支 出	289,024	289,295	△ 271	289,295	322,609	△ 33,314
そ の 他 の 支 出	511,990	708,673	△ 196,684	708,673	746,335	△ 37,661
予 備 費	202		202			
資 金 支 出 調 整 勘 定*2	△ 159,082	△ 220,278	61,195	△ 220,278	△ 134,253	△ 86,025
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	436,700	755,450	△ 318,750	755,450	389,941	365,509
資 金 支 出 の 部 合 計	3,243,153	3,751,828	△ 508,675	3,751,828	5,030,487	△ 1,278,658

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

① 『人件費支出』は、12億 4,148万円（予算比 5,930万円増、前年比 9,733万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億 3,481万円（予算比 1,767万円増、前年比 2,645万円増）
- ・職員人件費支出 2億 6,217万円（予算比 127万円減、前年比 438万円増）
- ・役員報酬支出 159万円（予算比 11万円減、前年比 差異なし）
- ・退職金支出 1億 4,290万円（予算比 4,301万円増、前年比 6,650万円増）

② 『教育研究経費支出』は、4億 4,460万円（予算比 603万円減、前年比 6,291万円減）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「消耗品費支出」 4,478万円（予算比 1,249万円減、前年比 9万円減）
- ・「光熱水費支出」 4,246万円（予算比 650万円減、前年比 121万円減）
- ・「奨学費支出」 6,334万円（予算比 542万円増、前年比 359万円減）
- ・「修繕費支出」 7,867万円（予算比 979万円増、前年比 6,168万円減）
- ・「研修費・会費支出」 169万円（予算比 845万円減、前年比 30万円増）
- ・「報酬・手数料支出」 1億 1,507万円（予算比 795万円増、前年比 430万円増）
- ・「雑費支出」 622万円（予算比 660万円減、前年比 42万円減）

上記のうち主に「消耗品費支出」「研修費・会費支出」「雑費支出」は予算計上の際に執行内容が不明確な場合に使用した科目のため、実際の経費執行時に各科目に振替したための差異です。「光熱水費支出」は経費節減努力に伴う減少です。「修繕費支出」はキャンパス整備マスタープラン事業経費を予算上「建物」で計上したこと、及び会計処理を行う上で明細毎に経費に振替したことによる増加です。

- ③ 『管理経費支出』は、1億5,376万円（予算比1,194万円減、前年比3,240万円減）となりました。
- ④ 『借入金利息支出』は、496万円（予算比973万円増、前年比79万円増）となりました。
- ⑤ 『借入金等返済支出』は、0万円（予算比差異なし、前年比差異なし）で、本年度は短期借入金を行いませんでした。
- ⑥ 『施設関係支出』は、3億426万円（予算比2,837万円減、前年比15億183万円減）
 予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定
- ・「建物支出」 2億6,801万円（予算比568万円減、前年比10億7,100万円減）
 - ・「構築物支出」 3,625万円（予算比2,269万円減、前年比2,095万円増）
- 上記の「建物支出」及び「構築物支出」は主にキャンパス整備マスタープラン事業による、各部局の耐震改修・改築工事を実施したことによります。事業の内訳は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| キャンパス整備マスタープラン事業 | 676,836千円 |
| 中学校・高等学校 新栄光館Ⅱ期工事 | |
| 小学校 新特別教室及び新職員室棟建設工事（渡り廊下棟建設） | |
| 「構築物支出」は扇が丘キャンパスの外構工事 | 10,917万円になります。 |
- ⑦ 『設備関係支出』は、6,959万円（予算比4,044万円増、前年比1,185万円増）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出5,333万円、「管理用機器備品支出147万円」、図書支出842万円、教育用ソフトウェア支出384万円、管理用ソフトウェア支出22万円となっています。教育研究用機器備品支出はキャンパス整備マスタープラン事業に係る備品によるもの、教育用ソフトウェア支出は中高入試システム導入によるものです。
- ⑧ 『資産運用支出』は、2億8,929万円（予算比27万円減、前年比3,331万円減）となりました。
- ⑨ 『その他の支出』は、7億867万円（予算比1億9,668万円増、前年比3,766万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」1億1,974万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」5億3,044万円です。
- ⑩ 『予備費』は1,500万円を計上していましたが、「教育負担金」「教育旅費交通費」「建物」「構築物」「教育研究用機器備品」に1,479万円を流用しました。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2016（平成28）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、2億2,027万円あったことを示す控除項目で、内訳は主に2016（平成28）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」2億1,975万円があります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は7億5,545万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2016（平成28）年度 活動区分資金収支計算書

2016（平成28）年 4月 1日から
2017（平成29）年 3月 31日まで

科 目		予算比較			
		予算	決算	差異	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,223,607	1,204,581	19,026
		手数料収入	16,219	18,748	△ 2,529
		特別寄付金収入	2,000	7,485	△ 5,485
		一般寄付金収入	11,720	16,724	△ 5,004
		経常費等補助金収入	499,753	618,644	△ 118,891
		付随事業収入	27,817	33,721	△ 5,905
		雑収入	97,935	138,628	△ 40,694
	教育活動資金収入計	1,879,051	2,038,531	△ 159,481	
	支出	人件費支出	1,182,178	1,241,485	△ 59,307
		教育研究経費支出	449,981	444,607	5,374
		管理経費支出	165,708	153,767	11,941
		教育活動資金支出計	1,797,867	1,839,859	△ 41,992
	差引	81,183	198,672	△ 117,489	
	調整勘定等	65,828	33,283	32,546	
教育活動資金収支差額	147,011	231,955	△ 84,943		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,343	20,580	△ 11,237
		施設設備補助金収入	44,812	58,503	△ 13,691
		施設設備売却収入		100	△ 100
		減価償却引当特定資産取崩収入	6,514	11,508	△ 4,993
		施設整備等活動資金収入計	60,669	90,690	△ 30,021
	支出	施設関係支出	328,246	304,265	23,981
		設備関係支出	19,414	69,595	△ 50,181
		減価償却引当特定資産繰入支出	6,514	8,194	△ 1,679
		施設整備等活動資金支出計	354,174	382,054	△ 27,880
		差引	△ 293,505	△ 291,363	△ 2,141
調整勘定等	409,659	408,978	682		
施設整備等活動資金収支差額	116,155	117,614	△ 1,460		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		263,166	349,569	△ 86,403	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0
		退職給与引当特定資産売却収入	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	282,510	310,000	△ 27,490
		第3号基本金引当特定資産取崩収入		1,101	△ 1,101
		預り金受入収入	462,790	517,768	△ 54,978
		立替金回収収入	0	57,093	△ 57,093
		仮払金回収収入	0	587	△ 587
		仮受金受入収入	0	0	△ 0
		出資等払戻収入	0	116	△ 116
		小計	745,300	886,666	△ 141,366
	受取利息・配当金収入	1,100	1,665	△ 565	
	その他の活動資金収入計	746,400	888,331	△ 141,931	
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	282,510	280,000	2,510
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,101	△ 1,101
		預り金支払支出	420,586	530,441	△ 109,855
		立替金支払支出	0	56,863	△ 56,863
		仮払金支払支出	0	587	△ 587
		仮受金支払支出	0	0	△ 0
		小計	703,096	868,993	△ 165,897
		借入金等利息支出	3,994	4,968	△ 974
その他の活動資金支出計		707,090	873,961	△ 166,871	
差引		39,310	14,370	24,940	
調整勘定等	0	1,569	△ 1,569		
その他の活動資金収支差額	39,310	15,939	23,371		
予備費	15,000	—	—		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	287,476	365,508	△ 78,032		
前年度繰越支払資金	149,224	389,941	△ 240,717		
翌年度繰越支払資金	436,700	755,450	△ 318,750		

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支」は2億3,195万円の資金増加です。「施設整備等活動による資金収支」は、キャンパス整備マスタープラン事業の2015（平成27）年度未収入金の入金により3億1,876万円の資金の増加です。「その他の活動による資金収支」は1,593万円の資金増加です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

2015（平成27）年度 事業活動収支計算書

2016（平成28）年 4月 1日から
2017（平成29）年 3月 31日まで

収入の部

科 目		予算比較			
		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,223,607	1,204,581	19,026
	手数料	16,219	18,748	△ 2,529	
	寄付金	13,720	24,209	△ 10,489	
	経常費等補助金	499,753	618,644	△ 118,891	
	付随事業収入	27,817	33,721	△ 5,905	
	雑収入	104,890	152,112	△ 47,223	
	教育活動収入計	1,886,006	2,052,016	△ 166,010	
	事業活動支出の部	人件費	1,182,178	1,243,536	△ 61,359
	教育研究経費	671,391	653,193	18,198	
	管理経費	185,335	171,215	14,120	
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	2,038,904	2,067,944	△ 29,040		
教育活動収支差額		△ 152,899	△ 15,929	△ 136,970	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	1,100	1,665	△ 565
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	1,100	1,665	△ 565	
	事業活動外支出の部	借入金等利息	3,713	4,968	△ 1,255
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	3,713	4,968	△ 1,255	
教育活動外収支差額		△ 2,613	△ 3,303	690	
経常収支差額		△ 155,511	△ 19,232	△ 136,279	
特別収入の部	事業活動収入の部	資産売却差額	0	100	△ 100
	その他の特別収入	54,155	79,265	△ 25,110	
	特別収入計	54,155	79,365	△ 25,210	
	事業活動支出の部	資産処分差額	56,434	60,975	△ 4,541
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	56,434	60,975	△ 4,541	
特別収支差額		△ 2,279	18,390	△ 20,669	
予備費		14,334	---	---	
基本金組入前当年度収支差額		△ 172,124	△ 842	△ 171,282	
基本金組入額合計		△ 766,677	△ 197,585	△ 569,092	
当年度収支差額		△ 938,802	△ 198,427	△ 740,374	
前年度繰越収支差額		△ 5,434,534	△ 4,448,751	△ 985,783	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,373,336	△ 4,647,178	△ 1,726,158	

(参考)

事業活動収入計	1,941,261	2,133,045	△ 191,785
事業活動支出計	2,113,385	2,133,888	△ 20,503

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支」は△ 1,592万円です。これは、大学及び短期大学部の入学者が定員を確保できなかったことが主な要因となります。

「教育活動外収支」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、166万円です。

「特別収支」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は特別収支のプラスにより、84万円の若干のマイナスとなりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については△ 1億 9,842万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2016（平成28）年度には現物による寄付が特別収支で18万円が当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。本年度は、マイクロバスの更新に伴うバスの売却収入が9万円計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金3億4,452万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」205万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億858万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1,748万円の計上と、事業活動収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として36万円が資産計上されています。
- ⑧ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。

内訳として、「施設処分差額」はキャンパス整備マスタープラン事業による校舎棟解体分として6,009万円、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額88万円を計上しています。

2. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2012 (H 24) 年度末	2013 (H 25) 年度末	2014 (H 26) 年度末	2015 (H 27) 年度末	本年度末
固定資産	4,380,125	3,967,186	3,916,445	5,559,415	5,612,976
流動資産	467,302	800,671	939,489	902,753	918,010
資産の部合計	4,847,427	4,767,857	4,855,934	6,462,169	6,530,986
固定負債	466,352	462,425	393,510	1,584,983	1,586,453
流動負債	583,246	535,664	612,121	657,656	725,847
負債の部合計	1,049,598	998,089	1,005,631	2,242,639	2,312,300
基金金	8,075,972	8,163,422	8,245,252	8,668,279	8,865,865
繰越収支差額	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949	△ 4,448,751	△ 4,647,178
純資産の部合計	3,797,829	3,769,768	3,850,303	4,219,529	4,218,686
負債及び純資産の部合計	4,847,427	4,767,857	4,855,934	6,462,168	6,530,986

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2012 (H 24) 年度	2013 (H 25) 年度	2014 (H 26) 年度	2015 (H 27) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,003,566	1,121,284	1,160,751	1,185,932	1,204,581
手数料収入	19,125	18,284	19,172	17,092	18,748
寄付金収入	29,233	30,783	52,272	109,907	44,788
補助金収入	417,410	510,304	555,319	1,024,545	677,147
資産売却収入	7,749	471,772	5,444	100,385	100
付随事業・収益事業収入	34,885	38,828	35,324	32,065	33,721
受取利息・配当金収入	19,876	26,574	15,979	5,792	1,665
雑収入	159,536	82,150	165,382	92,655	138,628
借入金収入	60,000	60,000	10,000	1,100,000	0
前受金収入	289,765	348,477	323,470	446,816	441,664
その他の収入	646,554	794,020	942,740	984,878	1,409,818
資金収入調整勘定	△ 394,198	△ 382,927	△ 525,664	△ 833,398	△ 608,974
前年度繰越支払資金	375,313	307,367	700,923	763,817	389,941
収入の部合計	2,668,815	3,426,916	3,461,111	5,030,487	3,751,827

(単位：千円)

支出の部	2012 (H 24) 年度	2013 (H 25) 年度	2014 (H 26) 年度	2015 (H 27) 年度	本年度
人件費支出	1,287,828	1,144,047	1,258,533	1,144,146	1,241,485
教育研究経費支出	339,959	360,290	391,341	507,524	444,607
管理経費支出	161,208	162,841	189,459	186,168	153,767
借入金等利息支出	1,466	1,349	851	4,173	4,968
借入金等返済支出	60,000	60,000	10,000	0	0
施設関係支出	15,931	5,438	30,212	1,806,099	304,265
設備関係支出	52,692	86,757	103,210	57,744	69,595
資産運用支出	135,351	281,473	265,205	322,609	289,295
その他の支出	545,374	734,062	683,448	746,335	708,673
資金支出調整勘定	△ 238,362	△ 110,263	△ 234,965	△ 134,253	△ 220,278
次年度繰越支払資金	307,367	700,923	763,818	389,941	755,450
支出の部合計	2,668,815	3,426,916	3,461,111	5,030,487	3,751,827

3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		2012 (H 24)	2013 (H 25)	2014 (H 26)	2015 (H 27)	本年度	
		年度	年度	年度	年度		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,003,566	1,121,284	1,160,751	1,185,932	1,204,581
		手数料	19,125	18,284	19,172	17,092	18,748
		寄付金	35,096	33,830	53,913	21,872	24,209
		補助金	417,410	510,304	555,319	573,598	618,644
		事業収入	34,885	38,828	35,324	32,065	33,721
		雑収入	172,364	112,326	274,612	94,351	152,112
		収入計	1,682,445	1,834,856	2,099,091	1,924,911	2,052,016
	支出	人件費	1,314,576	1,174,374	1,275,064	1,222,150	1,243,536
		教育研究経費	507,924	515,244	553,588	675,866	653,193
		管理経費	176,855	177,072	203,194	206,903	171,215
徴収不能引当金繰入額等		1,291	949	2,944	2,316	0	
	支出計	2,000,647	1,867,640	2,034,790	2,107,235	2,067,944	
	教育活動収支差額	△ 318,202	△ 32,783	64,300	△ 182,324	△ 15,929	
収支 教育活動外	収入	資産運用収入	19,876	26,574	15,979	5,792	1,665
		その他の収入	0	0	0	0	0
		収入計	19,876	26,574	15,979	5,792	1,665
	支出	借入金等利息	1,466	1,349	851	4,173	4,968
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	1,466	1,349	851	4,173	4,968
	教育活動外収支差額	18,410	25,225	15,128	1,619	△ 3,303	
	経常収支差額	△ 299,792	△ 7,558	79,428	△ 180,705	△ 19,232	
特別収支	収入	資産売却差額	115	18,629	2,923	75,740	100
		その他の収入	0	0	0	539,740	79,265
		収入計	115	18,629	2,923	615,480	79,365
	支出	資産処分差額	2,723	39,132	1,816	65,550	60,975
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	2,723	39,132	1,816	65,550	60,975
		△ 2,608	△ 20,503	1,107	549,931	18,390	
	基本金繰入前当年度収支差額	△ 302,399	△ 28,061	80,535	369,226	△ 842	
	基本金繰入額合計	△ 38,432	△ 87,450	△ 81,830	△ 448,169	△ 197,585	
	当年度収支差額	△ 340,832	△ 115,510	△ 1,296	△ 78,943	△ 198,427	
	前年度繰入収支差額	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949	△ 4,448,751	
	基本金取崩額	0	0	0	25,142	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949	△ 4,448,751	△ 4,647,178	

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H28) 年度	本年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 17.76	△ 1.49	3.80	14.50	△ 0.04
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	120.48	106.44	100.06	103.76	110.25
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	58.95	59.64	54.80	61.42	58.65
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	77.22	62.46	60.20	63.30	60.55
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.84	27.41	26.14	35.01	31.81
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.39	9.42	9.59	10.72	8.34
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	80.12	149.47	153.48	137.27	126.47
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.64	26.48	26.12	53.15	54.81
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	78.35	79.07	79.29	65.30	64.59
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.68	99.71	99.62	88.09	88.15

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は4.7%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は108.6%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は73.7%です。
- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は53.7%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は33.2%です。

- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は 9.3%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は 254.1%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は 14.3%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は 87.5%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2015（平成27）年度）は 97.2%です。

4. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	1口	24,070,000	44,595,000	退職給与引当特定資産
株式	株ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			24,320,000	44,845,000	

2) 借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より11億円の長期借入（20年返済）を実施しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	11,027,478 円	
	教育振興資金基金募金	7,813,352 円	
	北陸学院賛助金募金	1,106,000 円	
	その他一般募金	0 円	
	一般寄付金 計	19,946,830 円	
寄特別付金	後援会・父母会等寄付金	7,485,027 円	
	創立130周年記念事業募金	17,376,638 円	
	特別寄付金 計	24,861,665 円	
金寄現付物	現物寄付	182,069 円	
	現物寄付金 計	182,069 円	
寄付金 合計		44,990,564 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、文部科学省大学間連携共同教育推進事業、同私立大学等経営強化集中支援事業、同私立大学等改革総合支援事業、同私立学校施設整備費補助金、同理科教育設備整備費等補助金、同私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費補助金、私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立高等学校入学金軽減補助金、同私立高等学校等特色教育推進費補助金、同私学振興資金利子補給金、同幼児教育緊急環境整備事業費補助金、同私立幼稚園障害児就園対策費補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、同私立幼稚園預かり保育推進費補助金、同緑の募金事業交付金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園就園奨励費補助金、同結核予防対策事業補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、同保存樹管理奨励費、野々市市私立幼稚園就園奨励費補助金、白山市私立幼稚園就園奨励費補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金、全国栄養士養成施設協会助成金、日本フードスペシャリスト協会助成金、大学コンソーシアム石川県外進学説明会参加助成金、同いしかわまちなかキャンパス事業助成金、羽咋市就職合宿支援助成補助金、志賀町地域交流型合宿等事業補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック 株式会社	3億円	0%	中学校・高等学校 図書室改修工事 他	62,571,734円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

以上